特許! 発信人 日本国特許庁 (国際予備審査機関)	RECEIVED	Δ				
発信人 日本国特許庁 (国際庁伽書登録房)	2004 3, 3 12	〕 (
出願人代理人	4	1/ à				
志賀 正武 様	GAINT L FATENTON FILE	$(\)$!				
あて名	PCT	•				
〒 104-0028	国際予備審査機関の見解書					
	(法第13条) (PCT規則66)					
東京都中央区八重洲2丁目3番1号						
	第30.3.2004					
出願人又は代理人 の書類記号 PC-8929	応答期間 上記発送日から 2 月テ	一以内				
国際出願番号 PCT/JP03/12334 国際出願日 (日.月.年) 26	優先日 (日.月.年) 30.09.20	002				
国際特許分類 (IPC) Int.Cl' C23C16/505, C23C16/52,						
出願人 (氏名又は名称) 凸版印刷株式会社		-				
1. 国際調査機関の作成した見解書は、国際予備審査機関の見解書と みなされる。 みなされない。						
2. この第1 回目の見解書は、次の内容を含む。						
※ 第1欄 見解の基礎						
第Ⅱ欄 優先権 第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用	可能性についての見解の不作成					
THE PROPERTY AND						
□ 第収欄 法第13条 (PCT規則66.2(a)(ii)) に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性につい						
ての見解、それを裏付けるための文献及び説明 第VI欄 ある種の引用文献						
第VI欄 図際出願の不備						
第1個 国際出願に対する意見						
3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。 3. 出願人は、この見解書に応答することが求められる。 よ記応答期間を参照すること。この応答期間に間に合わないときは、出願人は、法第13条(PCT規則 いつ?						
いつ? 上記応答期間を参照すること。この心を例明に加していることには、 66.2(e))に規定するとおり、その期間の経過前に関数予備審査機関に期間延長を請求することができる。 ただし、期間延長が認められるのは合理的な理由があり、かつスケジュールに余裕がある場合に限られる						
どのように? 法第13条 (PCT規則66.3) の規定に従い、答弁書及び必要な場合には、補止者を促出する。補止者の						
なお 補正書を提出する追加の機会については、元配用が成功かりません。 かんかん 補正書及び/又は各弁書の審査官による考慮については、PCT規則66.4の2を参照すること。 審査官と の非公式の連絡については、PCT規則66.6を参照すること。						
rt						
4. 特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第2章) PCT規則69.2の規定により 30.01.2	作成の政治を利用では、					
1 O I MENGOS ESTABLES						
名称及びあて先	特許庁審査官 (権限のある職員) 4 G	3028				
日本国特許庁 (IPEA/JP)	板谷 一弘					
郵便番号100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3	416				

国際予備審査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP03/12334

		解の基礎_						
. :	. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。							
_	- - - - -] PCT規則] PCT規則] PCT規則	目的で提出さ 別12.3及び2 別12.4にいき 別55.2又は5	れた翻訳文の言語 3.1(b)にいう国際 国際公開 5.3にいう国際子	語では調査	查		
2	このこ提	見解書は下記 出された差替	の出願書類 え用紙は、	に基づいて作成さ この見解書におい	れた	±。(法第6条(「出願時」とする。	PCT14 ,)	条)の規定に基づく命令に応答するため
Γ	×	出願時の国際	出願書類					~
[明細書 第 第		ベージ、 ベージ、 ベージ、		出願時に提出さ	れたもの	付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
[請求の範囲 第 第 第 第 第		項、 項、 項、 		出願時に提出さ PCT19条の	れたもの規定に基っ	づき補正されたもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの 「付けで国際予備審査機関が受理したもの
ı		図面 第 第 第 配列表又は 配列表又は	関連するデ [、] に関する補:	ベージ ベージ	/図 /図	、出顧時に提出さ		付けで国際予備審査機関が受理したもの 付けで国際予備審査機関が受理したもの
3.		補正により 明細書	、下記の書 範囲 : (具体的に に関連する	額が削除された。 第 第 第 記載すること) テーブル(具体的	olc iii	己載すること)	ページ 頁 ページ/図	•
4.		その補正が明細書	されなかっ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	第 第 第	X U 7:	E. (PCTMM	*0.2(c/) ページ 項 ページ/E	開を嬉えてされたものと認められるので、

国際予備審査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP03/12334

	国際「個体互体のインル」				
IV欄	発明の単一性の欠如				
. 1	^有 求の範囲の絨輸又は追加手数料の納付の求め(磔式 P C T / I P E A / 4 0 5)に対して、出願人は、				
請求の範囲を減縮した。					
迫加手数料の納付と共に異議を申立てた。					
_	請求の範囲の被縮も、追加手数料の納付もしなかった。				
_					
2.	国際予備審査機関は、水の理由により発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、PCT規則68.1の規定に 使い、請求の範囲の減縮及び追加手数料の納付を出順人に求めないこととした。				
	• "				
٠					
	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
3.	したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。				
	区 すべての部分				
	に関する部 に関する部				

国際出願番号 PCT/JP03/12334

国際予備審査機関の見解者			
第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性	生についての法第13条	e (PCT規則66.2(a)(i	i)) に定める見解、
光			
1. 見解			
			有
新規性(N)	請求の範囲	4-17 1-3	無
A TOTAL TOTA	請求の範囲	1-3	
			有
請求		4, 12-17	
進歩性(IS)	請求の範囲 _	1-3, 5-11	
	請求の範囲	1-17	有
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲		
2. 文献及び説明			
2. 文献及び説明			- L \ 1006 11 99
文献1:JP 08-306685 A (シ	ーメンス アクラ	チエングセルンヤ	/ F) 1990.11.22
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	ト留発圧率体入っ	C(TL) 13300.11.00	
	凸版印刷体式云1	江) 2001.00.11	
			05
			.18
文献 7:EP 0299754 AZ (11 文献 8:JP 62-089869 A (住	左爾氨丁業株式	会社) 1987.04.24	
文献 8: JP 62-089869 A(E 文献 9: JP 62-093382 A(三	英電路性式合計	1987.04.28	
文献 9: JP 62-093382 A (二	.发电极까지 工	, 200111	
Y 10 10			
請求の範囲1-3	, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	欧調本起生で引用	された文献1から新

請求の範囲1-3に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1から新 担件を有さない。

文献 1 の[0007]段落、実施例 1 には、オゾン含有ガスに対する初期のT E O S の ガス流量比を約10%とし、引き続きオゾンに対するTEOSのガス流量比が小さ い定常比に到達するまで、流量比を減少させることが記載されている。

請求の範囲4

請求の範囲4に記載された発明は、国際調査報告で引用されたいずれの文献にも 記載されておらず新規性及び進歩性を有する。

特に、請求の範囲4に記載された、供給流量比を連続的に減少させる第1成膜工 程の後に、供給流量比を増加させる第2成膜工程を有する点は、文献1~文献4の いずれにも記載されておらず、当業者といえども、容易には想到し得ないことであ る。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V.2 欄の続き

請求の範囲5に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1、2から進歩 請求の範囲 5

文献2の[0010]~[0011]段落等には、反射電力を低減するために、マッチング回路 性を有さない。 を設ける技術が記載されている。文献1に記載されたプラズマCVD装置において も、反射電力を低減するために、マッチング回路を設けること、そして、反射電力を 投入電力の10%以下にすることは当業者が容易に想到し得ることである。

請求の範囲6-8

·請求の範囲6-8に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1、3から

進歩性を有さない。

文献3の特許請求の範囲の請求項4には、外部電極の内部に外部電極と接触するよ うに絶縁体材料からなるスペサーを設けることが記載されている。また、文献3の特 許請求の範囲の請求項9、10には、内部電極の先端に直径0.5mm以下の穴又 は、短径がO.5mm以下の長穴を設けることが記載されている。

以上より、文献1に記載された酸化珪素薄膜形成技術を、文献3に記載されたよう なプラスチックボトル基材に適用する際に、文献3に記載された上記の構成を採用す ることは当業者が容易に想到し得ることである。

また、成膜チャンバを複数設けることは製造効率を考慮して当業者が適宜設計する ことに過ぎない。

請求の範囲9-11

請求の範囲9-11に記載された発明は、国際調査報告で引用された文献1、3、

4から進歩性を有さない。

文献 4 の[0010] \sim 0011] 段落には、電極板の表面粗さにおける最大高さの値が 4 0 ~100μmとすることによって、CVDによる堆積層と電極板との密着性が大きく なり、CVD工程中に堆積層の剥離によるダスト発生が低減されることが記載されて いる。

以上より、文献1に記載された酸化珪素薄膜形成技術を、文献3に記載されたよう なプラスチックボトル基材に適用する際に、ダスト発生の低減を目的として、電極板 の表面粗さを、文献4に記載されたような適切な値に設定することは当業者が容易に 想到し得ることである。

請求の範囲12-17

請求の範囲12-17に記載された発明は、国際調査報告で引用されたいずれの文 献にも記載されておらず新規性及び進歩性を有する。

特に、請求の範囲12に記載された水素アルファー線と酸素放射線との強度を比較 する点は、文献5~文献9のいずれにも記載されておらず、当業者といえども、容易 には想到し得ないことである。

- 1. 提出書類の様式及び作成要領について 22) に従って作成してください。

.

- 2. 追加手数料異議の申立について 旨又は命じられた手数料の追加の納付の金額が過大である旨の理由を記載した陳述書により追加手数料異題の申立てをす
 - ロ)陳述書は特幹協力条約に基づく国際出願等に関する法律施行規則第70条(様式第19)に従って作成して下さい。 へ) 海沢国によっては出願人が請求の範囲を減縮することを選択する場合に、その被職の結果国際予備審査の対象とならな
 - 、 国際出版の部分は、当該選択国における効果に関する限り、出願人が当該選択国の国内市庁に特別手数料を支払った場 い国際出版の部分は、当該選択国における効果に関する限り、出願人が当該選択国の国内市庁に特別手数料を支払った場
- 国内) 「国計 中国事業を受けようとする国家の国際を採用し、かつ、平数料を追加して納付するときは、原題 「国家の祖師の城里及び予数解追加納料金」とする。 「城市でる国家の戦闘のの対し、国際下級国家を受けようとする国家の戦闘のうち、城間する国家 「城間でる国家の戦闘ののうち、城間でる国家を 「城間を「国家の戦闘を何あ」のように特定して記載する。ただし、国家の戦闘を城閣しないときば、 「成園を「国家の戦闘を何あ」のように特定して記載する。ただし、国家の戦闘を城閣しないときば、

- ことができる。 5 葉衣の部節の知能を (子表升近加納付金) は、タイプ印象又は印象によるものとし、写真、野鬼の方 5 葉衣の部節の知能を (子表升近加納付金) は、タイプ印象の意覧をすることができるように 赤っさる。 7 葉衣の部間の試験書のすべての用紙には、アラビア集学により1から始まる連続集めを形成(会合称) 7 葉衣の部間の試験書のすべての用紙には、アラビア集学により1から始まる連続集めを形成(会合称) 6 M#ON
- 7 開発の開加のは関かり十八ての際には、アラビア等がより1から終さる機能を少年間(企業) また。 10年代のでは、10年代のでは、10年間は、少なくとも5回はよそら、ただし、毎月3、16 においてローマチのいとさせは、5年7の後とな。 10年間は、4月間からとさせは、5年7の後とな。 10年間は、4月間からとさせは、5年70歳となった。 10年間は、4月間からとされる。10年間をような。 10年間に、10年間からとは、10年間の後となった。 10年間が、10年間が、10年間が、10年間が、10年の日間が、10年間が

- 64. 19 金板原に加いては、原用を上で付款。日本、最加を表して開発的を行ってはならない。 19 金板原に加いては、原用を上で付款。日本、最加に乗れ、入れとに向すことができるよう 18 元人の 12 元人の
- 3 国に死人によりでいい。 には基ばか、 は 日村は、原産に及びダレビガー側により、日についての数字、月についての数字及び年についての は 日村は、原産に及びダレビガー側により、日について2名のブラビア数字で表示し、年について4名のブラビア 数字でよりがたり、日はガリの数字の数とビジナドを付け、例えば2003年の月28日は「28 数字で表がし、かつ、日度ガリの数字の数字とピジナドを付け、例えば2003年の月28日は「28 のち、2003))、最の数字及び間を高いる場合には、展覧を定見ガラレゴリー側による日村を包配 のち、2003))、最の数字及び間を高いる場合には、展覧を定見ガラレゴリー側による日村を包配
- する。 10 m ○

特野	請求の範囲の縁	解音 (手数	科政制制	a)
印紙 () *	西汀菜 草		R	
(3股出版の表示 1 出版人 (代表名) (成別券号) 氏 年 (オ あて名 (成別券号)				ro ro
氏 名(名称) あ て 名 4 命令の川付 5 追加納付の令官 6 延縮する請求の 7 追加納付の令額 8 総付置額の (1) 報送 (2) (16 こ保る発明の数 場所	п	ejc.	(*) 1 26 26)

(個考) 「適加手数料英雄の申立ての趣旨」の側には、	「追加納付に係る手数料何円の返還を求める」のよ
「直加手数科英雄の申立ての組み」の個には、	

- 付すことができる。 ・ 放送者は、タイプ和考えは印刷によるものとし、写真、砂型的方法、写真オフセット及びマイクロフ イルルによって選出に任意の影響の提展することができるように内蔵する。 イルルによって選出に任まりが整めで展展されることができるように内蔵する。 「大きなサンドののはログナス。」

- 「超越市からくの間底には、アンドボドにより1からある金融版を会画、後日前からは、 のメイフ等による他とおいて、 のメイフ等による他とおいて、 のメイフ等による他となって、 はいても一学を見からないできまった。 はいても一学を見からまった。 はいても一学を見からまった。

- ない。 19 香用版においては、原別として抹削、訂正、重ね書き及び行取終入を行ってはならない。 19 旅送客の用版は、容易に分離し、又はとじ直すことができるように何えばクリップ等を用いてとじる
- 。 「あて名」は出版人、代表者、代理人又は似代理人名人ごとに1つのあて名のみを記載する。 「版代理人」の概には、その氏名の記載に合わせて、その氏名の前に「方輩士」又は「方理士」のう
- 22 「似代死人」と呼ばれ、マンル・ロー・ロー・ ち抜当するものを記載する。 3 役代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「彼代理人」の理を設ける 23 役代理人によるときは代理人の印は不要とし、復代理人によらないときは「彼代理人」の理を設ける

EIREMAN.

株式第19 (第44条開保) . . . 100 45件户具官 1 国際出版の表示 2 近加于数科贝建市立人 (森別番号) 丘 名 (名称) 3 代理人(裁別番号) 成名(名称) 4 追加納付の命令に係る見明の歌 19 s annetten 6 近知子教科共選の中立の執行 7 の加工数算算法の申込の理由